



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	881	△19.1	△23	—	△17	—	△21	—
2021年3月期第1四半期	1,088	△44.2	103	△77.5	110	△76.7	86	△73.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △29百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 99百万円(△69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△3.41	—
2021年3月期第1四半期	13.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,749	8,135	75.0
2021年3月期	10,634	8,239	76.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,066百万円 2021年3月期 8,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,138	47.8	473	272.1	488	265.5	342	283.2	53.22
通期	6,702	59.3	974	240.9	1,004	208.4	704	216.9	109.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,028,000株	2021年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	585,590株	2021年3月期	585,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,442,410株	2021年3月期1Q	6,428,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. その他	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、受注総額が3,799億円、うち内需が1,139億円、外需が2,660億円と、新型コロナウイルス感染症による需要減退の影響を受けた前年同期と比較して大きく増加しております。これは、中国において新型コロナウイルスからの早期の立ち直りが見られたことに加え、欧米においてもワクチン接種の進展とともに需要の回復が進んだこと等によるものです。今後は、国内における事業再構築補助金の採択や、ワクチン接種のさらなる進展等により、回復基調が続くものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は事業の継続とお客様、お取引先様、従業員及び家族の健康・安全を最優先に考え、出張制限やテレワーク等の新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、事業活動を行っております。金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」などを中心に、積極的な受注販売活動を行っております。また、切削工具研削盤であるAPXシリーズのハイエンドモデルとして「APX-F50」を新たに市場投入いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大により渡航制限や移動自粛が続く状況ではありますが、WEB会議システムの活用、商談やトレーニング向けの動画コンテンツの拡充、ライブカメラによる故障等の沿革サポートなど、リモート技術を導入・活用することで活発な事業活動が継続できるよう体制を整えております。また、新機種等の研究開発も継続して行っており、高度化、複雑化するお客様のニーズに応え、新たな需要の拡大に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においてはアメリカノースカロライナ支店を中心に、欧州地域においては欧州課及び販売提携先であるドイツHAAS社を中心に販売促進を図っており、各地域でのシェア拡大に取り組んでおります。また、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

当社においても受注は回復基調にあるものの、売上の一部が第2四半期以降の計上となることなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は881百万円（前年同期比19.1%減）と、前年同期を下回りました。また、営業損失は23百万円（前年同期は103百万円の営業利益）、経常損失は17百万円（前年同期は110百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、利益面でも前年同期を下回る結果となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

中国向けの販売は減少したものの、国内及び中国を除くアジア向けの販売は増加し、売上高は376百万円（前年同期比4.3%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の42.8%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

中国向けの販売は増加したものの、国内、中国を除くアジア及び欧米等の地域向けの販売は減少し、売上高は207百万円（前年同期比60.7%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の23.6%を占めております。

#### (その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は28百万円となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の3.2%を占めております。

#### (アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は267百万円(前年同期比35.5%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の30.4%を占めております。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、10,749百万円となりました。これは、主として現金および預金が112百万円、仕掛品が182百万円、建設仮勘定が213百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が408百万円減少したことなどによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、2,614百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が231百万円増加したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、8,135百万円となりました。これは、主として利益剰余金が96百万円減少したことなどによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,032,155	5,144,231
受取手形及び売掛金	1,058,883	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	650,319
商品及び製品	173,862	197,990
仕掛品	1,146,180	1,328,536
原材料及び貯蔵品	560,399	562,885
未収還付法人税等	175,250	178,409
その他	119,294	78,895
流動資産合計	8,266,027	8,141,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	559,669	566,412
機械装置及び運搬具(純額)	448,222	451,251
土地	853,090	853,090
リース資産(純額)	56,984	44,882
その他(純額)	60,630	78,193
建設仮勘定	-	213,478
有形固定資産合計	1,978,597	2,207,307
無形固定資産	36,500	46,122
投資その他の資産		
投資有価証券	241,872	231,038
繰延税金資産	85,513	98,437
その他	25,908	25,137
投資その他の資産合計	353,294	354,613
固定資産合計	2,368,392	2,608,044
資産合計	10,634,419	10,749,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,511	541,108
短期借入金	44,704	42,817
1年内返済予定の長期借入金	509,831	695,034
リース債務	48,082	40,863
役員賞与引当金	12,730	-
製品保証引当金	-	7,682
未払法人税等	-	6,920
その他	228,432	284,503
流動負債合計	1,153,291	1,618,929
固定負債		
長期借入金	947,456	690,460
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	230,036	236,605
長期リース債務	14,713	8,773
製品保証引当金	-	10,299
固定負債合計	1,241,236	995,168
負債合計	2,394,528	2,614,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	884,270	884,270
利益剰余金	6,778,940	6,682,271
自己株式	△397,414	△397,414
株主資本合計	8,109,097	8,012,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,491	36,430
為替換算調整勘定	16,505	18,128
その他の包括利益累計額合計	62,996	54,559
非支配株主持分	67,796	68,226
純資産合計	8,239,890	8,135,213
負債純資産合計	10,634,419	10,749,312

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,088,635	881,120
売上原価	653,086	550,767
売上総利益	435,549	330,353
販売費及び一般管理費	332,008	353,683
営業利益又は営業損失(△)	103,541	△23,329
営業外収益		
受取利息	35	15
受取配当金	3,969	4,221
受取賃貸料	2,735	2,793
受取保険金	-	272
助成金収入	-	3,080
その他	5,295	1,444
営業外収益合計	12,034	11,828
営業外費用		
支払利息	2,005	2,948
不動産賃貸原価	1,596	1,596
為替差損	1,213	1,294
営業外費用合計	4,815	5,839
経常利益又は経常損失(△)	110,760	△17,340
特別利益		
固定資産売却益	-	1,165
特別利益合計	-	1,165
特別損失		
固定資産除却損	57	6,652
特別損失合計	57	6,652
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,703	△22,828
法人税、住民税及び事業税	2,154	2,493
法人税等調整額	19,236	△2,433
法人税等合計	21,391	60
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,312	△22,888
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,542	△897
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	86,770	△21,990

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,312	△22,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,701	△10,060
為替換算調整勘定	2,239	2,950
その他の包括利益合計	9,941	△7,109
四半期包括利益	99,253	△29,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,703	△30,428
非支配株主に係る四半期包括利益	3,549	430

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この適用により、以下のとおり会計方針の変更を行っております。

- ・海外向けの製品販売については、従来船積時点で全額売上計上を行っていましたが、その履行義務を製品の引渡と現地での据付作業に区分した上で取引対価の配分を行い、据付作業に配分された分については検収完了時点で売上計上することとしております。
- ・販売提携先の製品を販売する場合など、当社が代理人に該当する場合は、手数料の金額のみを純額で収益として計上しております。
- ・収益として計上したもののうち、対価を受け取るための無条件の権利を有していないものについては、「契約資産」として計上しております。また、財またはサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取ったものについては「契約負債」として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,577千円増加し、売上原価は896千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,680千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,254千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は17,981千円増加しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定から重要な変更はありません。

3. その他

該当事項はありません。